

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス

コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松田 洋祐

TEL 03-5333-1144

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	135,693	△8.0	12,277	△42.9	11,261	△40.3	6,333	△31.1
20年3月期	147,516	△9.8	21,520	△17.0	18,864	△28.1	9,196	△20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	55.11	54.99	4.3	5.3	9.0
20年3月期	81.85	81.41	6.7	8.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △18百万円 20年3月期 23百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	213,194	148,724	69.1	1,280.92
20年3月期	212,134	148,193	69.3	1,280.50

(参考) 自己資本 21年3月期 147,318百万円 20年3月期 147,034百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,974	△10,991	△3,044	111,875
20年3月期	23,655	△5,805	△3,404	111,479

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,412	36.7	2.4
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,450	54.4	2.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		23.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	32.4	12,500	33.0	12,500	28.8	7,500	23.9	65.20
通期	180,000	32.7	25,000	103.6	25,000	122.0	15,000	136.8	130.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社スクウェア・エニックス ) 除外 1社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 115,305,996株 20年3月期 115,117,896株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 295,813株 20年3月期 291,928株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,454	△52.1	7,087	△51.6	6,922	△44.0	3,858	△27.3
20年3月期	65,719	4.6	14,629	△23.1	12,357	△37.3	5,304	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.57	33.50
20年3月期	47.21	46.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	189,332	150,491	79.3	1,304.93
20年3月期	195,534	149,407	76.4	1,300.46

(参考) 自己資本 21年3月期 150,080百万円 20年3月期 149,326百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当社グループは、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

なお、当社は平成20年10月1日より持株会社体制へ移行しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は135,693百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は12,277百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益は11,261百万円(前年同期比40.3%減)、当期純利益は6,333百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### ○ゲーム事業

主としてゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)、PCを対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて、欧州等のPAL地域へは主に連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を行っております。当連結会計年度は、ニンテンドーDS向けの「ドラゴンクエストV」(発売地域:日本、北米、欧州)、「クロノ・トリガー」(同:日本、北米、欧州)、プレイステーションポータブル向けの「ディシディア ファイナルファンタジー」(同:日本)、「CRISIS CORE -FINAL FANTASY VII-」(同:欧州)、XBOX360向けの「ラスト レムナント」(同:日本、北米、欧州)、「インフィニット アンディスカバリー」(同:日本、北米、欧州)、「スターオーシャン4 -THE LAST HOPE-」(同:日本、北米)などを新たに発売しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は36,343百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は4,162百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

#### ○オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG(Massively Multiplayer Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」の運営を中心に展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は10,629百万円(前年同期比12.1%減)となり、営業利益は3,087百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

#### ○モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当連結会計年度においても引き続き、「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は7,092百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は3,689百万円(前年同期比109.7%増)となりました。

○出版事業

定期刊行誌、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本、ゲームガイドブック等の出版事業を行っております。当連結会計年度は、「黒執事」、「ソウルイーター」等の人気作品のテレビアニメ化の効果により、コミック単行本の販売が伸長し、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は12,985百万円(前年同期比16.4%増)となり、営業利益は3,540百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

○AM等事業

株式会社タイトー(以下、タイトー)のグループ全ての業績と、タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費を当セグメントに計上しております。厳しい外部環境の中、主力事業であるアミューズメント施設運営部門において健闘したものの、低調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は58,269百万円(前年同期比15.7%減)となり、営業損失は944百万円(前年同期は3,129百万円の営業利益)となりました。

○その他事業

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用等を行っております。また、株式会社スクウェア・エニックスを販売元とした業務用ゲーム機器の業績も主として当事業に計上しております。当連結会計年度は、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」、「ロードオブヴェアーミリオン」等の業務用ゲーム機器が当事業の収益に貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は12,370百万円(前年同期比37.4%増)となり、営業利益は3,266百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

③所在地別セグメントの業績概況

○日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を行っております。当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、KDDI、及びソフトバンクモバイルの3社の携帯電話事業者へのゲーム、着信メロディ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスの提供を中心に展開しております。現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。当セグメントのAM等事業においては、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の販売、ゲーム・音楽・映像等のモバイル・コンテンツサービスの提供などを行うタイトーグループの国内事業を計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は121,590百万円(前年同期比8.8%減)となり、営業利益は8,640百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

○北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が当社より販売許諾を受け販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は13,423百万円(前年同期比6.6%増)となり、営業利益は2,728百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

○欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX LTD. が当社より販売許諾を受け販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は6,720百万円(前年同期比12.4%減)となり、営業利益は987百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

○アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業は、PC向けオンラインゲームを中心とするサービスの提供を中国で行っております。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント関連事業を行っております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は367百万円(前年同期比41.5%減)となり、営業損失は77百万円(前年同期は594百万円の営業損失)となりました。

④次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般家庭へのブロードバンドの普及やゲームコンソールの多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期を迎えております。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くのユーザーの方々に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。なお、以下の計画の作成に使用した主要為替レートの前提は、1ドル=90円、1ユーロ=120円であります。

連結売上高	180,000百万円
連結営業利益	25,000百万円
連結経常利益	25,000百万円
連結当期純利益	15,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、111,875百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が9,153百万円(前年同期比7,527百万円の減少)となったことに加え、たな卸資産の増加(前年同期比1,907百万円の増加)及び仕入債務の増加(前年同期比4,589百万円増加)等といった増加要因があったものの、減価償却費(前年同期比2,955百万円の減少)及び売掛債権の減少(前年同期比1,371百万円減少)の減少要因により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は18,974百万円(前年同期比4,681百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、10,991百万円(前年同期比5,186百万円の増加)となりました。主要因としては、有形固定資産の取得による支出9,983百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、3,044百万円(前年同期比359百万円の増加)となりました。主要因としては、配当金の支払による支出3,443百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	82.72%	56.71%	60.02%	69.31%	69.10%
時価ベースの自己資本比率	275.76%	157.78%	156.38%	188.85%	100.29%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	0年	0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85,196.65倍	300.93倍	6,299.03倍	46,103.71倍	15,222.51倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成21年5月19日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

3.経営方針の「中長期的な会社の経営戦略」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

④ 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

⑦ 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対しての対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社は、平成20年10月1日より持株会社体制へ移行して株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスと商号を変更しております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		SQUARE L. L. C.	北米市場におけるゲームの販売
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		北京易通幻龍网络科技有限公司	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
AM等事業	日本	株式会社タイトー	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
	アジア	TAITO KOREA CORPORATION	韓国におけるアミューズメント施設運営
		北京泰信文化娛樂有限公司	中国におけるアミューズメント施設運営、アミューズメント機器のレンタル
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		株式会社SGラボ	シリアスゲームの企画、開発及び運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【その他の連結対象会社】 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.、

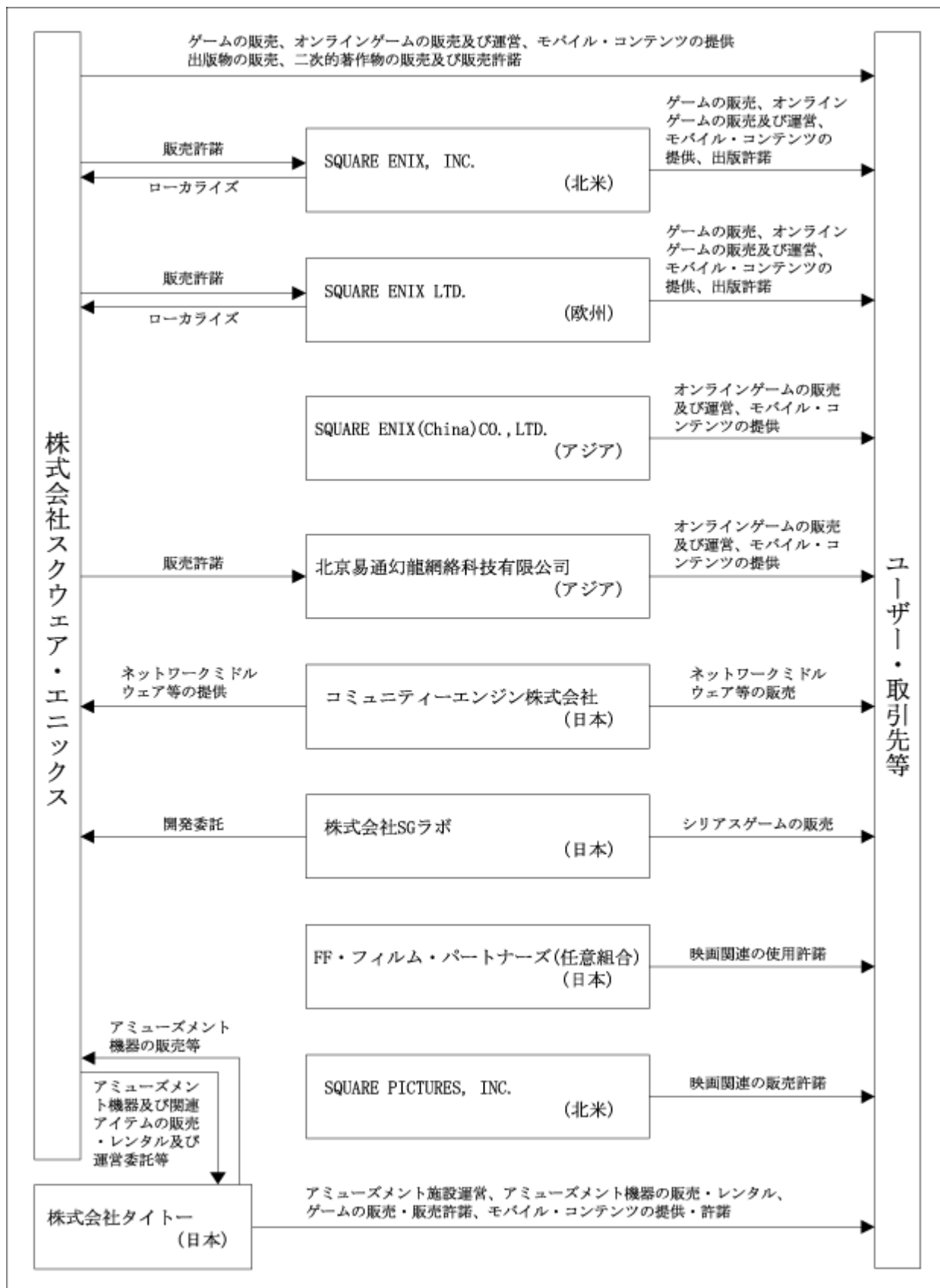
SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQEX LTD.

【持分法適用関連会社】 株式会社ブレイブ

【非連結子会社】 株式会社スマイルラボ、株式会社スタイルウォーカー、  
株式会社スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、株式会社ソリッド、  
株式会社プレイオンライン、他3社

【持分法非適用関連会社】 ㈱ビーエムエフ、㈱草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へに報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(3) 中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様なコンテンツの出口の確保、それに対応する人材の育成、獲得が当社の対処すべき重要な課題であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,515	111,981
受取手形及び売掛金	17,738	15,432
たな卸資産	4,268	—
商品及び製品	—	4,917
仕掛品	—	291
原材料及び貯蔵品	—	581
コンテンツ制作勘定	14,793	18,392
繰延税金資産	4,158	3,882
その他	3,642	3,179
貸倒引当金	△385	△270
流動資産合計	155,730	158,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,024	16,467
減価償却累計額	△11,641	△11,849
建物及び構築物(純額)	5,382	4,618
工具、器具及び備品	11,357	11,577
減価償却累計額	△8,124	△8,274
工具、器具及び備品(純額)	3,233	3,302
アミューズメント機器	31,393	21,344
減価償却累計額	△25,486	△18,753
アミューズメント機器(純額)	5,906	2,590
その他	19	56
減価償却累計額	△15	△20
その他(純額)	3	36
土地	5,404	8,515
建設仮勘定	8	19
有形固定資産合計	19,939	19,082
無形固定資産		
のれん	18,883	17,771
その他	1,140	925
無形固定資産合計	20,024	18,697
投資その他の資産		
投資有価証券	656	2,063
長期貸付金	171	360
差入保証金	13,235	12,327
建設協力金	1,524	1,249
破産更生債権等	327	376
繰延税金資産	852	952
その他	※1 621	※1 528
貸倒引当金	△948	△831
投資その他の資産合計	16,440	17,027
固定資産合計	56,404	54,806
資産合計	212,134	213,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	10,097
短期借入金	26	26
未払金	3,912	2,884
未払費用	1,859	1,503
未払法人税等	763	3,239
未払消費税等	699	686
前受金	1,145	563
預り金	551	517
賞与引当金	1,802	1,413
返品調整引当金	1,135	1,598
店舗閉鎖損失引当金	226	445
その他	257	499
流動負債合計	23,082	23,477
固定負債		
社債	37,000	37,000
退職給付引当金	1,528	1,644
役員退職慰労引当金	215	236
店舗閉鎖損失引当金	796	721
その他	1,318	1,390
固定負債合計	40,858	40,992
負債合計	63,940	64,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,928	15,134
資本剰余金	44,169	44,375
利益剰余金	90,295	93,220
自己株式	△841	△852
株主資本合計	148,552	151,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△71
為替換算調整勘定	△1,504	△4,488
評価・換算差額等合計	△1,517	△4,560
新株予約権	81	410
少数株主持分	1,077	995
純資産合計	148,193	148,724
負債純資産合計	212,134	213,194

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	147,516	135,693
売上原価	※1 81,201	※1 79,527
売上総利益	66,314	56,166
返品調整引当金戻入額	2,271	1,135
返品調整引当金繰入額	1,135	1,598
差引売上総利益	67,450	55,703
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,421	2,169
広告宣伝費	5,892	5,546
販売促進費	642	417
貸倒引当金繰入額	8	—
役員報酬	567	456
給料及び手当	15,889	14,097
賞与引当金繰入額	1,403	1,755
退職給付費用	36	353
役員退職慰労引当金繰入額	47	20
福利厚生費	2,024	1,799
賃借料	2,483	2,375
支払手数料	3,209	3,399
減価償却費	1,463	1,397
その他	※2 9,839	※2 9,637
販売費及び一般管理費合計	45,929	43,426
営業利益	21,520	12,277
営業外収益		
受取利息	959	696
受取配当金	2	12
受取賃貸料	70	43
持分法による投資利益	23	—
設備設置協力金	52	—
雑収入	258	157
営業外収益合計	1,367	909
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	1,858	1,715
たな卸資産処分損	119	—
コンテンツ廃棄損	1,799	—
たな卸資産評価損	170	—
持分法による投資損失	—	18
雑損失	75	189
営業外費用合計	4,023	1,925
経常利益	18,864	11,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	64	0
事業譲渡益	47	—
貸倒引当金戻入額	204	13
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,098	—
訴訟関連債務戻入益	—	181
その他	24	33
特別利益合計	1,439	228
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 145	※3 26
固定資産除却損	※4 950	※4 790
減損損失	※6 9	※6 859
貸倒損失	170	—
投資有価証券評価損	※5 55	※5 120
事業再編に伴う資産処分損	※7 1,302	※7 —
割増退職金	45	30
のれん臨時償却費	136	—
貸倒引当金繰入額	452	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54	286
訴訟和解金	156	15
その他	140	221
特別損失合計	3,618	2,350
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	16,685	9,139
匿名組合損益分配額	4	△14
税金等調整前当期純利益	16,681	9,153
法人税、住民税及び事業税	1,865	4,502
法人税等還付税額	△424	△1,841
法人税等調整額	6,116	198
法人税等合計	7,558	2,859
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	△39
当期純利益	9,196	6,333

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,038	14,928
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,499	—
新株の発行	390	206
当期変動額合計	6,890	206
当期末残高	14,928	15,134
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	37,279	44,169
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,499	—
新株の発行	390	206
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	6,890	206
当期末残高	44,169	44,375
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	84,315	90,295
当期変動額		
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	9,196	6,333
連結範囲の変動	667	16
持分法の適用範囲の変動	—	22
当期変動額合計	5,979	2,925
当期末残高	90,295	93,220
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△540	△841
当期変動額		
自己株式の取得	△301	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△300	△11
当期末残高	△841	△852
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	129,092	148,552
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,999	—
新株の発行	780	412
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	9,196	6,333
自己株式の取得	△301	△13
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	667	16
持分法の適用範囲の変動	—	22
当期変動額合計	19,459	3,326
当期末残高	148,552	151,879



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△59
当期変動額合計	△4	△59
当期末残高	△12	△71
為替換算調整勘定		
前期末残高	377	△1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	△2,984
当期変動額合計	△1,881	△2,984
当期末残高	△1,504	△4,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	368	△1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886	△3,043
当期変動額合計	△1,886	△3,043
当期末残高	△1,517	△4,560
新株予約権		
前期末残高	—	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	329
当期変動額合計	81	329
当期末残高	81	410
少数株主持分		
前期末残高	1,178	1,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△81
当期変動額合計	△100	△81
当期末残高	1,077	995
純資産合計		
前期末残高	130,639	148,193
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,999	—
新株の発行	780	412
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	9,196	6,333
自己株式の取得	△301	△13
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	667	16
持分法の適用範囲の変動	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,905	△2,795
当期変動額合計	17,554	530
当期末残高	148,193	148,724

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,681	9,153
減価償却費	9,933	6,978
減損損失	9	859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,949	△221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△388
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,136	572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△640	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,795	181
受取利息及び受取配当金	△962	△708
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	1,670	1,255
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	17
投資有価証券評価損益(△は益)	55	120
固定資産除却損	950	790
固定資産売却損	145	26
事業譲渡損益(△は益)	△47	—
のれん償却額	1,230	1,104
のれん臨時償却	136	—
事業再編損失	789	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,940	1,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,365	△4,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,095	1,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△249	△4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△206	1,975
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,827	37
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,809	△1,542
その他	1,416	597
小計	23,345	19,736
利息及び配当金の受取額	974	713
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△663	△1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,655	18,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62	△83
定期預金の払戻による収入	31	—
有価証券の取得による支出	△4,014	△36,000
有価証券の売却による収入	4,014	36,000
投資有価証券の取得による支出	△347	△1,506
投資有価証券の売却による収入	155	4
有形固定資産の取得による支出	△6,597	△9,983
有形固定資産の売却による収入	59	103
無形固定資産の取得による支出	△259	△146
無形固定資産の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△90	△1
関係会社株式の売却による収入	113	9
事業譲渡による収入	47	—
差入保証金の回収による収入	1,903	1,199
差入保証金の差入による支出	△591	△161
その他	△168	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△10,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	780	412
自己株式の取得による支出	△301	△13
配当金の支払額	△3,882	△3,443
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,756	△4,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,689	462
現金及び現金同等物の期首残高	99,847	111,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△70	△66
現金及び現金同等物の期末残高	※1 111,479	※1 111,875

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>17社及び1任意組合</p> <p>㈱デジタルエンタテインメント アカデミー</p> <p>コミュニティーエンジン㈱</p> <p>㈱タイトー</p> <p>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.</p> <p>SQUARE ENIX, INC.</p> <p>SQUARE L. L. C.</p> <p>SQUARE PICTURES, INC.</p> <p>SQUARE ENIX LTD.</p> <p>SQUARE ENIX (China) CO., LTD</p> <p>SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.</p> <p>F F・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>北京易通幻龍網絡科技有限公司</p> <p>北京泰信文化娛樂有限公司</p> <p>TAITO KOREA CORPORATION</p> <p>㈱タイトーアルト</p> <p>㈱エフオート</p> <p>㈱タイトーテック</p> <p>㈱S Gラボ</p> <p>㈱S Gラボは、当連結会計年度 において、重要性が増したため 連結子会社となりました。</p> <p>COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. は当連結会計年度に清算いたし ました。</p> <p>UIEVOLUTION, INC. 及び㈱UIEジ ャパンは、当連結会計年度にお いて、全保有株式を譲渡したこ とにより連結子会社ではなくな りました。</p> <p>なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清 算手続き中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>16社及び1任意組合</p> <p>㈱スクウェア・エニックス</p> <p>㈱タイトー</p> <p>㈱デジタルエンタテインメント アカデミー</p> <p>コミュニティーエンジン㈱</p> <p>㈱S Gラボ</p> <p>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.</p> <p>SQUARE ENIX, INC.</p> <p>SQUARE L. L. C.</p> <p>SQUARE PICTURES, INC.</p> <p>SQUARE ENIX LTD.</p> <p>SQEX LTD.</p> <p>SQUARE ENIX (China) CO., LTD</p> <p>SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.</p> <p>北京易通幻龍網絡科技有限公司</p> <p>北京泰信文化娛樂有限公司</p> <p>TAITO KOREA CORPORATION</p> <p>F F・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清 算手続き中であります。</p> <p>また、㈱エフオート、㈱タイト ーアルト及び㈱タイトーテック は、清算手続きが完了したこと により、連結の範囲から除外し ております。さらに、当社は平 成20年10月1日付で新設分割方 式による会社分割を行い、新規 設立する当社100%子会社に当 社のゲーム事業、オンラインゲ ーム事業、モバイル・コンテン ツ事業、出版事業及びその他事 業を継承させ、持株会社体制へ 移行しました。これに伴い、当 社は商号を「株式会社スクウェ ア・エニックス・ホールディン グス」に変更し、同日付で「株 式会社スクウェア・エニック ス」を新規設立し、連結子会社 といたしました。そして、SQEX LTD. を新規設立し、連結の範囲 に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ㈱プレイオンライン                      ㈱スクウェア・エニックス モバイルスタジオ                      ㈱スマイルラボ                      なお、㈱スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、㈱スマイルラボは、当連結会計年度に設立いたしました。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ㈱プレイオンライン                      ㈱スクウェア・エニックス モバイルスタジオ                      ㈱スマイルラボ                      ㈱スタイルウォーカー                        (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数                      3社                      Kaaku Ltd.                      Kaasa Solution GmbH                      ㈱ブレイブ                      ㈱バルテックは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。                      持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、㈱プレイオンライン、㈱スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、㈱スマイルラボ)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、㈱スタイルウォーカー、㈱草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数                      1社                      ㈱ブレイブ                      Kaaku Ltd.及びKaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において、全保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。                        持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、㈱プレイオンライン、㈱スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、㈱スマイルラボ、㈱スタイルウォーカー)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、㈱草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。                      なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商製品                      月別総平均法による原価法                      なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>コンテンツ制作勘定                      個別法による原価法</p> <p>仕掛品                      一部連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～65年                      工具器具備品 3～15年                      アミューズメント機器 3～8年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益は828百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ829百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品及び製品                      月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      但し、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>コンテンツ制作勘定                      個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、仕掛品                      国内連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～65年                      工具器具備品 3～15年                      アミューズメント機器 3年                      (補助機器は5年)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ149百万円減少し、税金等調整前当期純利益が146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少ななれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少ななれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価の方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当連結会計年度の営業利益が685百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,629百万円、639百万円、999百万円であります。
	(連結株主資本等変動計算書関係) 株主資本の「連結範囲の変動」は、EDINETへのXBRL導入にあたり連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」として区分掲記されていたものを統合したものであります。なお、前連結会計年度の「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」はそれぞれ△63百万円、731百万円であり、当連結会計年度の「連結除外に伴う剰余金の増減」は16百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      その他(投資その他の資産) 173百万円</p> <p>2 保証債務                      当社の連結子会社である㈱タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(15社)のダイヤモンドアセットファイナンス㈱に対するリース料債務につき、1百万円の保証をしております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      その他(投資その他の資産) 127百万円</p> <p>2 保証債務 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,368百万円																																												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,581百万円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,525百万円です。																																												
※3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 145百万円	※3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 7百万円 アミューズメント機器 19百万円 計 26百万円																																												
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 62百万円 工具器具備品 131百万円 アミューズメント機器 741百万円 その他 15百万円 計 950百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 102百万円 工具器具備品 216百万円 アミューズメント機器 342百万円 ソフトウェア 9百万円 その他 118百万円 計 790百万円																																												
※5 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。	※5 同左																																												
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9	合計			9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>建物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>AM運用施設</td> <td>AM機器</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、土地、建物、電話加入権及びAM機器については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(859百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28	宮城県仙台市	営業所	建物	39	宮城県仙台市	営業所	土地	238	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8	東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481	合計			859
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9																																										
合計			9																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28																																										
宮城県仙台市	営業所	建物	39																																										
宮城県仙台市	営業所	土地	238																																										
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8																																										
東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481																																										
合計			859																																										
※7 事業再編に伴う資産処分損の内訳 たな卸資産 658百万円 流動資産 249百万円 その他 394百万円 計 1,302百万円	※7																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,947	4,170	—	115,117
合計	110,947	4,170	—	115,117
自己株式(注)2				
普通株式	193	98	0	291
合計	193	98	0	291

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加4,170千株は、新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、平成20年1月25日開催の取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づ く2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	—
	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	81	
	合計	—	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	81

- (注) 当連結会計年度の減少3,949,443株は、当該新株予約権付社債の権利行使及び社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,115	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,296	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	115,117	188	—	115,305
合計	115,117	188	—	115,305
自己株式(注)2				
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加188千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づ く2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	10,756,439	125,913	—	10,882,352	—
	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	410
	合計	—	10,756,439	125,913	—	10,882,352	410

(注) 当連結会計年度の増加125,913株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,296	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,149	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,479百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,999</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	111,515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	111,479百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	6,499	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	6,499	合計	12,999	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	13,000	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111,981百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,875百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金	111,981百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106百万円	現金及び現金同等物	111,875百万円
現金及び預金	111,515百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円																				
現金及び現金同等物	111,479百万円																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	6,499																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	6,499																				
合計	12,999																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	13,000																				
現金及び預金	111,981百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106百万円																				
現金及び現金同等物	111,875百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンライン ゲーム事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,588	12,098	6,474	11,158	67,632	8,564	147,516	—	147,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	104	—	1,471	440	2,017	△2,017	—
計	41,588	12,098	6,579	11,158	69,104	9,005	149,533	△2,017	147,516
営業費用	32,705	6,218	4,820	7,532	65,974	5,681	122,931	3,064	125,996
営業利益	8,882	5,880	1,758	3,626	3,129	3,324	26,602	△5,082	21,520
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	64,345	18,118	7,697	10,588	68,380	13,266	182,397	29,736	212,134
減価償却費	375	428	43	5	7,544	730	9,127	805	9,933
減損損失	—	—	—	—	9	—	9	—	9
資本的支出	426	234	10	1	4,768	1,142	6,584	368	6,952

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,082百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,558百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「ゲーム」の営業費用が33百万円、「オンラインゲーム」の営業費用が13百万円、「AM等」の営業費用が537百万円、「その他」の営業費用が224百万円、「消去又は全社」の営業費用が19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「AM等」の営業費用が139百万円、「消去又は全社」の営業費用が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンライン ゲーム事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,340	10,580	7,078	12,984	56,620	12,088	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	48	13	0	1,648	281	1,996	△1,996	—
計	36,343	10,629	7,092	12,985	58,269	12,370	137,690	△1,996	135,693
営業費用	32,180	7,541	3,403	9,444	59,214	9,104	120,888	2,527	123,415
営業利益又は営業損失 (△)	4,162	3,087	3,689	3,540	△944	3,266	16,801	△4,523	12,277
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	38,320	10,325	3,452	9,074	57,927	12,699	131,799	81,394	213,194
減価償却費	485	375	20	13	4,741	666	6,301	676	6,978
減損損失	—	—	—	—	766	—	766	92	859
資本的支出	297	177	1	2	10,663	1,417	12,559	572	13,131

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,336百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,368百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「ゲーム」で42百万円、「オンラインゲーム」で24百万円、「AM等」で618百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,643	12,035	7,217	620	147,516	—	147,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,738	552	457	7	6,756	△6,756	—
計	133,381	12,588	7,674	628	154,273	△6,756	147,516
営業費用	115,069	9,836	6,592	1,222	132,721	△6,725	125,996
営業利益又は営業損失 (△)	18,312	2,751	1,081	△594	21,551	△31	21,520
II 資産	202,922	12,387	4,804	1,825	221,939	△9,804	212,134

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「日本」の営業費用が828百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業費用が149百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,681	13,247	6,417	346	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,908	175	302	21	6,407	△6,407	—
計	121,590	13,423	6,720	367	142,101	△6,407	135,693
営業費用	112,949	10,694	5,733	444	129,821	△6,405	123,415
営業利益又は営業損失 (△)	8,640	2,728	987	△77	12,279	△1	12,277
II 資産	202,370	15,785	18,108	1,639	237,904	△24,710	213,194

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「日本」で645百万円、「アジア」で39百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	13,358	7,896	1,118	22,373
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	147,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	5.4	0.8	15.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	14,285	6,713	1,298	22,297
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	135,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	5.0	1.0	16.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,246	589	657	建物及び構築物	1,246	788	457
工具器具備品	1,037	527	510	工具器具備品	973	650	323
合計	2,283	1,116	1,167	合計	2,219	1,438	781
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			421百万円	1年内			527百万円
1年超			746百万円	1年超			253百万円
合計			1,167百万円	合計			781百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			455百万円	支払リース料			426百万円
減価償却費相当額			455百万円	減価償却費相当額			426百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
リース物件のオペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの			
1 未経過リース料				1 未経過リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,729百万円	1年内			2,045百万円
1年超			2,477百万円	1年超			1,115百万円
合計			4,207百万円	合計			3,161百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 ① 流動資産 未払事業税否認 79百万円 未払事業所税否認 55 賞与引当金否認 731 前渡金損金算入否認 36 未払費用否認 361 返品調整引当金否認 199 貸倒引当金繰入超過 239 税額控除額 294 コンテンツ評価損否認 1,884 繰越欠損金 1,639 たな卸資産評価損否認 123 事業再編に伴う資産処分損否認 347 その他 130 評価性引当金 △1,485 繰延税金負債(流動)との相殺 △480 計 4,158 ② 固定資産 退職給付引当金超過額否認 1,086 役員退職引当金否認 77 減価償却費超過額否認 537 投資有価証券評価損否認 379 貸倒引当金繰入超過 780 関係会社株式の売却に係る 税効果 1,965 店舗閉鎖損失引当金 413 繰越欠損金 4,816 その他 179 評価性引当金 △9,382 計 852 繰延税金資産合計 5,010 繰延税金負債 流動負債 未払費用等原価算入分認容 480 繰延税金資産(流動)との相殺 △480 計 — 繰延税金負債合計 — 差引：繰延税金資産(負債)の純額 5,010	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 ① 流動資産 未払事業税否認 305百万円 未払事業所税否認 51 賞与引当金否認 601 未払費用否認 263 返品調整引当金否認 366 貸倒引当金繰入超過 86 税額控除額 23 コンテンツ評価損否認 2,660 たな卸資産評価損否認 256 短期店舗閉鎖損失引当金 否認 181 その他 141 評価性引当金 △839 繰延税金負債(流動)との 相殺 △216 計 3,882 ② 固定資産 退職給付引当金超過額否 認 924 役員退職引当金否認 85 株式報酬費用 166 減価償却費超過額否認 707 投資有価証券評価損否認 410 貸倒引当金繰入超過 124 研究開発費否認 294 店舗閉鎖損失引当金 293 繰越欠損金 8,557 その他 194 評価性引当金 △10,807 計 952 繰延税金資産合計 4,834 繰延税金負債 流動負債 未払費用等原価算入分認容 216 繰延税金資産(流動)との相 殺 △216 計 — 繰延税金負債合計 — 差引：繰延税金資産(負債) の純額 4,834
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳 法定実効税率 40.70% 交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.47 受取配当金等永久に損金に算入され ない項目 △0.01 住民税均等割 0.38 外国税額控除 1.82 のれんの償却 3.33 評価性引当金 △5.87 関係会社株式の売却に係る税効果 5.03 未実現損益等調整 △0.03 提出会社との税率差異 △1.35 その他 0.84 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.31	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.02 受取配当金等永久に損金に算入され ない項目 △0.05 住民税均等割 1.69 外国税額控除 △0.08 のれんの償却 4.91 評価性引当金 9.91 試験研究費特別控除 △6.24 付加価値割・資本割 3.81 還付処理 △20.00 未実現損益等調整 △1.53 提出会社との税率差異 △2.04 その他 △0.85 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 31.24



(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	217	266	48	0	0	0
	(2) 債券 ① 国債・ 地方債等 ② 社債 ③ その他 (3) その他						
	小計	217	266	48	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263	198	△65	1,997	1,881	△115
	(2) 債券 ① 国債・ 地方債等 ② 社債 ③ その他 (3) その他						
	小計	263	198	△65	1,997	1,881	△115
合計		481	465	△16	1,998	1,882	△115

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について31百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について15百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
155	64	—	4	0	17

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	191	180
非上場外国債券	0	0

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	△11,343	△12,003
年金資産	8,830	6,858
未積立退職給付債務	△2,513	△5,145
未認識過去勤務債務	△805	△472
未認識数理計算上の差異	1,790	3,973
退職給付引当金	△1,528	△1,644

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	509	518
利息費用	180	197
期待運用収益	△158	△144
過去勤務債務の費用処理額	△333	△333
数理計算上の差異の費用処理額	△201	244
退職給付費用	△3	482

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.700～2.026%	1.300～2.099%
期待運用収益率	1.700%	1.300%
過去勤務債務の処理年数	1～5年	1～5年
数理計算上の差異の処理年数	1～5年	1～5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円  
販売費及び一般管理費 67百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役及び 従業員 696名	当社取締役及び 従業員 206名	当社取締役及び 従業員 52名	当社子会社の取締 役及び従業員3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社 子会社の取締役及 び従業員 59名
ストック・ オプション数	普通株式 2,550,000株 (注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日	平成19年12月4日	平成19年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年11月20日 至 平成24年11月19日	A. 付与数の3分の1 平成21年11月20日～ 平成24年11月19日 B. 付与数の3分の1 平成22年11月20日～ 平成24年11月19日 C. 付与数の3分の1 平成23年11月20日～ 平成24年11月19日

(注) 平成14年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計 年度末	—	—	879,000	7,000	—	—
付与	—	—	—	—	450,000	670,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000
権利確定後 (株)						
前連結会計 年度末	1,372,750	540,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
権利行使	305,150	41,400	—	—	—	—
失効	10,200	33,000	51,000	1,000	—	—
未行使残	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,152	2,981	3,365	3,360	3,706	3,706
行使時平均 株価(円)	3,572	3,582	—	—	—	—
公正な評価単 価(付与日) (円)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715

(注) A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注) 2	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%
予想残存期間	(注) 3	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年
予想配当	(注) 4	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%
無リスク利率	(注) 5	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%

- (注) 1 A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。
- 2 スtock・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。
- 3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 4 平成19年3月期の配当実績により算出しております。
- 5 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 16百万円  
販売費及び一般管理費 312百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役及び 従業員 696名	当社取締役及び 従業員 206名	当社取締役及び 従業員 52名	当社社会社の取締 役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社 子会社の取締役及 び従業員 59名
ストック・ オプション数	普通株式 2,550,000株 (注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日	平成19年12月4日	平成19年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年11月20日 至 平成24年11月19日	A. 付与数の3分の1 平成21年11月20日～ 平成24年11月19日 B. 付与数の3分の1 平成22年11月20日～ 平成24年11月19日 C. 付与数の3分の1 平成23年11月20日～ 平成24年11月19日
	平成20年 ストック・オプション					
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 5名					
ストック・ オプション数	普通株式 19,800株					
付与日	平成20年8月21日					
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。					
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。					
権利行使期間	自 平成20年8月22日 至 平成40年8月21日					

(注) 平成14年ストック・オプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	450,000	670,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	19,800
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	19,800
権利行使	178,500	9,600	—	—	—	—	—
失効	10,200	10,000	3,000	5,000	—	—	—
未行使残	868,700	446,000	825,000	1,000	—	—	19,800

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,152	2,981	3,365	3,360	3,706	3,706	1
行使時平均株価(円)	3,292	3,489	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715	3,171

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
株価変動性	(注) 2	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%	43.9%
予想残存期間	(注) 3	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年	10年
予想配当	(注) 4	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%	配当利回り0.87%
無リスク利率	(注) 5	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%	1.49%

- (注) 1 A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。  
2 ストック・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。  
3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
4 平成19年ストックオプションは平成19年3月期、平成20年ストックオプションは平成20年3月期の配当実績により算出しております。  
5 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共同支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)が営んでいたゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のゲーム事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割設立会社 株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,280.50	1,280.92
1株当たり当期純利益金額(円)	81.85	55.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	81.41	54.99

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,196	6,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,196	6,333
期中平均株式数(千株)	112,357	114,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	605	250
(うち新株予約権)	(605)	(250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション、平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行及び平成20年7月31日取締役会決議のストック・オプション。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年10月1日を分割の効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、新設する当社100%子会社に当社の事業を承継させ、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成20年10月1日を効力発生日として、定款の一部を変更し、商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に変更するとともに、会社の目的を持株会社としての目的に変更することを決定いたしました。当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。</p> <p>このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的業務提携に機動的に対応するグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定時株主総会基準日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>移行の方針決議取締役会</td> <td>平成20年4月25日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成20年5月23日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成20年6月21日</td> </tr> <tr> <td>新会社設立登記日(効力発生日)</td> <td>平成20年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設する「株式会社スクウェア・エニックス」を承継会社とする単独新設分割により行います。</p> <p>③ 分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>分割会社が発行し、分割会社従業員に割当てた新株予約権の一部について、承継会社に雇用契約が承継される分割会社従業員が当該承継後も引き続き新株予約権を行使できるようにするため、その行使条件の一部変更を平成20年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。分割会社が発行したその他の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱いに変更はありません。</p>	定時株主総会基準日	平成20年3月31日	移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日	分割決議取締役会	平成20年5月23日	分割承認株主総会	平成20年6月21日	新会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日 (予定)	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>(1) 株式取得による会社買収の概要</p> <p>当社の完全子会社である英国SQEX LTD. (以下、「SQEX」といいます。)は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにつき英国裁判所の認可を受け、平成21年4月22日を効力発生日として、英国Eidos plc (現・Eidos Ltd. : 以下、「Eidos」といいます。)の全株式を買付けました。これによりEidosは、同日をもって完全子会社となりました。</p> <p>(2) 買収の理由</p> <p>Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位は更に強化できると判断したためであります。</p> <p>(3) 買収する会社の名称、買収する事業内容及び規模</p> <p>会社の名称：Eidos Ltd. 事業内容：インタラクティブ・エンタテインメントの製品の開発、製作及び販売 資本金：13,179,336.50ポンド</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式の数：263,586,730株 取得価額：84.3百万ポンド(12,207百万円) なお、平成21年4月22日換算レートにより換算しております。 取得後の持分比率：100%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>自己資金によります。</p>
定時株主総会基準日	平成20年3月31日										
移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日										
分割決議取締役会	平成20年5月23日										
分割承認株主総会	平成20年6月21日										
新会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日 (予定)										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>⑤ 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割計画書の定めるところに従い、分割期日における当社分割対象事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み 本分割において、分割期日以降の分割会社および新設会社が負担すべき債務については、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、履行の見込みの問題はないと判断しております。</p>																																					
<p>(3) 分割当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">分割会社 平成20年3月31日現在</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">承継会社 (分割後の状況)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)</td> <td>株式会社スクウェア・エニックス</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>昭和50年9月22日</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目2番7号</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目2番7号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 和田洋一</td> <td>代表取締役社長 和田洋一</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>14,928百万円</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>115,117,896株</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>149,407百万円</td> <td>37,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>195,534百万円</td> <td>46,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主及び持株比率</td> <td>福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%</td> <td>当社 100%</td> </tr> </tbody> </table>			分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社 (分割後の状況)	(1) 商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	株式会社スクウェア・エニックス	(2) 事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	(3) 設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)	(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目2番7号	東京都渋谷区代々木三丁目2番7号	(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田洋一	代表取締役社長 和田洋一	(6) 資本金	14,928百万円	1,500百万円	(7) 発行済株式数	115,117,896株	30,000株	(8) 純資産	149,407百万円	37,388百万円	(9) 総資産	195,534百万円	46,140百万円	(10) 決算期	3月31日	3月31日	(11) 大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%
	分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社 (分割後の状況)																																			
(1) 商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	株式会社スクウェア・エニックス																																			
(2) 事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売																																			
(3) 設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)																																			
(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目2番7号	東京都渋谷区代々木三丁目2番7号																																			
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田洋一	代表取締役社長 和田洋一																																			
(6) 資本金	14,928百万円	1,500百万円																																			
(7) 発行済株式数	115,117,896株	30,000株																																			
(8) 純資産	149,407百万円	37,388百万円																																			
(9) 総資産	195,534百万円	46,140百万円																																			
(10) 決算期	3月31日	3月31日																																			
(11) 大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%																																			
<p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>① 分割する部門の事業内容 ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、およびその他事業</p>																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
② 分割する部門の経営成績 (単位：百万円)			
項目	分割事業部門 (a)	平成20年3月期 実績(b)	比率(a/b)
売上高	65,719	65,719	100.0
③ 分割する資産、負債の項目及び金額 (単位：百万円)			
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	35,498	流動負債	6,177
固定資産	10,642	固定負債	2,575
合計	46,140	合計	8,752
<p>(注)平成20年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する資産・負債の金額は、上記金額とは異なります。</p>			
(5) 会社分割後の上場会社の状況			
① 商号 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定) (英文名：SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD. (予定))			
② 事業内容 純粋持株会社としてのグループ企業の経営管理			
③ 本店所在地 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号			
④ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和田洋一			
⑤ 資本金 14,928百万円			
⑥ 決算期 3月31日			
⑦ 今後の見通し 当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。			

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,539	34,262
売掛金	8,988	453
商品及び製品	851	—
コンテンツ制作勘定	14,417	—
貯蔵品	31	—
前払費用	263	—
未収入金	428	—
関係会社短期貸付金	2,158	—
繰延税金資産	3,743	143
その他	267	272
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	114,688	35,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,677	1,243
減価償却累計額	△2,059	△618
建物(純額)	1,617	625
構築物	24	14
減価償却累計額	△22	△14
構築物(純額)	2	—
工具、器具及び備品	8,103	0
減価償却累計額	△5,462	△0
工具、器具及び備品(純額)	2,641	0
土地	3,589	3,557
有形固定資産合計	7,849	4,182
無形固定資産		
商標権	15	—
ソフトウェア	571	—
ソフトウェア仮勘定	12	—
電話加入権	9	—
その他	33	—
無形固定資産合計	642	—
投資その他の資産		
投資有価証券	532	550
関係会社株式	12,298	92,765
長期貸付金	169	—
関係会社長期貸付金	53,080	53,677
長期前払費用	257	—
出資金	2,419	—
差入保証金	2,815	—
繰延税金資産	960	3,358
その他	68	94
貸倒引当金	△247	△427
投資その他の資産合計	72,353	150,018
固定資産合計	80,845	154,200
資産合計	195,534	189,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,119	—
未払金	1,087	189
未払費用	231	12
未払法人税等	159	1,407
未払消費税等	419	68
前受金	308	16
預り金	392	6
賞与引当金	1,092	—
返品調整引当金	492	—
その他	112	—
流動負債合計	6,415	1,700
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期預り金	1,195	—
退職給付引当金	1,380	—
役員退職慰労引当金	135	140
固定負債合計	39,710	37,140
負債合計	46,126	38,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,928	15,134
資本剰余金		
資本準備金	44,163	44,369
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	44,169	44,375
利益剰余金		
利益準備金	885	885
その他利益剰余金		
別途積立金	29,522	29,522
繰越利益剰余金	60,666	61,079
利益剰余金合計	91,074	91,486
自己株式	△841	△852
株主資本合計	149,331	150,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△63
評価・換算差額等合計	△5	△63
新株予約権	81	410
純資産合計	149,407	150,491
負債純資産合計	195,534	189,332

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	65,719	30,433
関係会社受入手数料	—	1,021
売上高合計	65,719	31,454
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	735	851
当期商品仕入高	11,775	6,040
当期製品製造原価	※2 18,048	※2 7,378
合計	30,559	14,269
他勘定振替高	※3 124	※3 9
会社分割による商品減少高	—	907
商品及び製品期末たな卸高	851	—
売上原価合計	※1 29,583	※1 13,352
売上総利益	36,135	18,102
返品調整引当金戻入額	1,078	492
返品調整引当金繰入額	492	515
差引売上総利益	36,721	18,079
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	727	302
広告宣伝費	4,569	1,617
貸倒引当金繰入額	8	—
役員報酬	191	223
給料及び手当	6,130	2,895
賞与引当金繰入額	728	409
退職給付費用	111	60
役員退職慰労引当金繰入額	30	5
福利厚生費	754	351
賃借料	1,143	568
支払手数料	2,834	1,884
減価償却費	898	460
外注費	731	585
通信費	1,122	543
その他	2,110	1,083
販売費及び一般管理費合計	※3 22,091	※3 10,991
営業利益	14,629	7,087
営業外収益		
受取利息	※7 784	※7 832
受取配当金	6	16
受取賃貸料	66	31
有価証券利息	229	63
雑収入	158	85
営業外収益合計	1,244	1,029
営業外費用		
為替差損	1,711	1,042
コンテンツ廃棄損	1,799	—
支払手数料	—	151
雑損失	6	0
営業外費用合計	3,516	1,194
経常利益	12,357	6,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 ー	※4 1
投資有価証券売却益	52	ー
貸倒引当金戻入額	14	ー
その他	0	ー
特別利益合計	67	1
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 15	※5 ー
固定資産除却損	※6 130	※6 33
関係会社株式評価損	1,280	91
投資有価証券評価損	16	9
減損損失	※8 ー	※8 92
貸倒引当金繰入額	241	188
訴訟和解金	156	ー
特別損失合計	1,840	414
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	10,584	6,510
匿名組合損益分配額	4	△8
税引前当期純利益	10,580	6,518
法人税、住民税及び事業税	69	1,635
法人税等調整額	5,206	1,024
法人税等合計	5,276	2,660
当期純利益	5,304	3,858



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,325	5.9	748	6.5
II 労務費		6,756	30.3	3,663	31.9
III 経費	※1	14,245	63.8	7,066	61.6
当期総製造費用		22,328	100.0	11,478	100.0
期首コンテンツ制作勘定		11,936		14,417	
合計		34,265		25,895	
期末コンテンツ制作勘定		14,417		—	
他勘定振替高	※2	1,799		—	
会社分割による期末コンテ ンツ制作勘定減少高		—		18,517	
当期製品製造原価		18,048		7,378	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテ ンツ別実際原価計算によっております。	原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテ ンツ別実際原価計算によっております。
※1 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 8,818百万円 減価償却費 740百万円	※1 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 4,600百万円 減価償却費 236百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ廃棄損 (営業外費用) 1,799百万円	※2 —

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,038	14,928
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,499	—
新株の発行	390	206
当期変動額合計	6,890	206
当期末残高	14,928	15,134
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	37,273	44,163
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,499	—
新株の発行	390	206
当期変動額合計	6,890	206
当期末残高	44,163	44,369
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,279	44,169
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,499	—
新株の発行	390	206
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	6,890	206
当期末残高	44,169	44,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	885	885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885	885
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	29,522	29,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,522	29,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	59,246	60,666
当期変動額		
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	5,304	3,858
当期変動額合計	1,419	412
当期末残高	60,666	61,079
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	89,654	91,074
当期変動額		
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	5,304	3,858
当期変動額合計	1,419	412
当期末残高	91,074	91,486
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△540	△841
当期変動額		
自己株式の取得	△301	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△300	△11
当期末残高	△841	△852
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	134,431	149,331
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,999	—
新株の発行	780	412
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	5,304	3,858
自己株式の取得	△301	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	14,899	813
当期末残高	149,331	150,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△12	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△58
当期変動額合計	7	△58
当期末残高	△5	△63
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△12	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△58
当期変動額合計	7	△58
当期末残高	△5	△63
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	329
当期変動額合計	81	329
当期末残高	81	410
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	134,419	149,407
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,999	—
新株の発行	780	412
剰余金の配当	△3,884	△3,446
当期純利益	5,304	3,858
自己株式の取得	△301	△13
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	270
当期変動額合計	14,988	1,083
当期末残高	149,407	150,491

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの : 同左  時価のないもの : 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商製品 月別総平均法による原価法 (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                          50年 建物附属設備          3～18年 工具器具備品          3～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が291百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ292百万円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                          50年 建物附属設備          3～18年 工具器具備品          3～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、のれんは5年間の定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度の営業利益が26百万円減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は、0百万円であります。</p>



(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務は2百万米ドルであります。</p> <p>当社グループの借入枠として、限度額20,000百万円の当座貸越契約を設定しております。連結子会社である株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>連結子会社であるSQUARE ENIX LTD. (「SEL」) は、英国法人Vodafone Group Services Limited (「Vodafone」) とMaster Global Acquisition Agreement (「本契約」) を締結しております。本契約に関連して、当社は、下記のような債務保証を行っております。</p> <p>① 保証対象</p> <p>SELが本契約に基づいてVodafoneに提供することとなる携帯電話用コンテンツ、マーケティング資料、または商標が第三者の知的財産権を侵害することにより生じた損害賠償債務のうち、SELが履行できない部分</p> <p>② 保証限度額</p> <p>5百万米ドル</p> <p>なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三井住友銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、10,000百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、1,500百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務は、14百万円であります。</p>	<p>1 偶発債務 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は0百万米ドルであります。</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, LTD. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LTD. に対する一切の債務につき、保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は0百万ユーロであります。</p> <p>当社及び株式会社スクウェア・エニックスは、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、1,500百万円を極度とする連帯保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は、83百万円であります。</p> <p>当社及び株式会社スクウェア・エニックスは、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について連帯保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は、3,161百万円であります。</p> <p>当社及び株式会社スクウェア・エニックスは、連結子会社である株式会社タイトーの三菱UFJファイナンス株式会社との一括決済システムに係る一切の債務につき、6,000百万円を極度とする連帯保証を行っております。なお、平成21年3月末現在発生している債務は、1,809百万円であります。</p>

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社みずほコーポレート銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、10,000百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務はありません。</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について保証を行っております。なお、平成20年3月末現在発生している債務は、4,207百万円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 1,135百万円																
※2 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコンテンツの開発にかかるものであります。	※2 同左																
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 124百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9百万円																
※4	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 その他 0百万円 計 1百万円																
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 15百万円	※5																
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 127百万円 ソフトウェア 3 計 130百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 ソフトウェア 1百万円 工具器具備品 18百万円 その他 13百万円 計 33百万円																
※7 関係会社に係る注記 受取利息 607百万円	※7 関係会社に係る注記 受取利息 642百万円																
※8	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、土地及び建物については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	建物・構築物	63	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28	合計			92
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
神奈川県川崎市	遊休資産	建物・構築物	63														
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28														
合計			92														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	193	98	0	291
合計	193	98	0	291

(注) 自己株式の数の増加は、平成20年1月25日開催の取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td>一括償却資産算入超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,407</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 4,703</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等原価算入分認容</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 4,703</p>	未払事業税否認	58百万円	未払事業所税否認	23	賞与引当金否認	444	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	53	返品調整引当金否認	6	貸倒引当金繰入超過	96	税額控除額	294	コンテンツ評価損否認	1,884	繰越欠損金	1,639	その他	76	評価性引当金	△391	繰延税金負債(流動)との相殺	△480	計	3,743	退職給付引当金超過額否認	561	役員退職引当金否認	63	減価償却費超過額否認	328	投資有価証券評価損否認	1,210	一括償却資産算入超過額	78	その他	123	評価性引当金	△1,407	計	960	賞与引当金等原価算入分認容	480	繰延税金資産(流動)との相殺	△480	計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>新設分割による資産承継</td><td style="text-align: right;">3,314</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 3,502</p>	未払事業税否認	131百万円	未払事業所税否認	12	計	143	役員退職引当金否認	66	株式報酬費用	89	減価償却費超過額否認	32	減損損失	71	投資有価証券評価損否認	1,126	貸倒引当金繰入超過	173	新設分割による資産承継	3,314	評価性引当金	△1,583	その他	67	計	3,358
未払事業税否認	58百万円																																																																												
未払事業所税否認	23																																																																												
賞与引当金否認	444																																																																												
前渡金損金算入否認	36																																																																												
未払費用否認	53																																																																												
返品調整引当金否認	6																																																																												
貸倒引当金繰入超過	96																																																																												
税額控除額	294																																																																												
コンテンツ評価損否認	1,884																																																																												
繰越欠損金	1,639																																																																												
その他	76																																																																												
評価性引当金	△391																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△480																																																																												
計	3,743																																																																												
退職給付引当金超過額否認	561																																																																												
役員退職引当金否認	63																																																																												
減価償却費超過額否認	328																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,210																																																																												
一括償却資産算入超過額	78																																																																												
その他	123																																																																												
評価性引当金	△1,407																																																																												
計	960																																																																												
賞与引当金等原価算入分認容	480																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	△480																																																																												
計	—																																																																												
未払事業税否認	131百万円																																																																												
未払事業所税否認	12																																																																												
計	143																																																																												
役員退職引当金否認	66																																																																												
株式報酬費用	89																																																																												
減価償却費超過額否認	32																																																																												
減損損失	71																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,126																																																																												
貸倒引当金繰入超過	173																																																																												
新設分割による資産承継	3,314																																																																												
評価性引当金	△1,583																																																																												
その他	67																																																																												
計	3,358																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.28</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.87</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.54	受取配当金等永久に益金にされない項目	△0.02	住民税均等割	0.07	外国税額控除	2.28	評価性引当金	6.31	その他	△0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.87	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.70%																																																																												
交際費等永久に損金にされない項目	0.54																																																																												
受取配当金等永久に益金にされない項目	△0.02																																																																												
住民税均等割	0.07																																																																												
外国税額控除	2.28																																																																												
評価性引当金	6.31																																																																												
その他	△0.01																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.87																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共同支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(旧会社名 株式会社スクウェア・エニックス)が営んでいたゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のゲーム事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

新設分割設立会社 株式会社スクウェア・エニックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,300.46	1,304.93
1株当たり当期純利益金額(円)	47.21	33.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	46.96	33.50

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,304	3,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,304	3,858
期中平均株式数(千株)	112,357	114,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	605	250
(うち新株予約権)	(605)	(250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」および「連結株主変動資本計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。	平成19年11月19日取締役会決議のストック・オプション、平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行及び平成20年7月31日取締役会決議のストック・オプション。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」および「連結株主変動資本計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>会社分割による持株会社体制への移行について                  当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年10月1日を分割の効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、新設する当社100%子会社に当社の事業を承継させ、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成20年10月1日を効力発生日として、定款の一部を変更し、商号を「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に変更するとともに、会社の目的を持株会社としての目的に変更することを決定いたしました。当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。</p> <p>(1) 会社分割の目的                  当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。                  このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>移行の方針決議取締役会</td> <td>平成20年4月25日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成20年5月23日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成20年6月21日</td> </tr> <tr> <td>新会社設立登記日(効力発生日)</td> <td>平成20年10月1日</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(予定)</p> <p>② 分割方式                  当社を分割会社とし、新設する「株式会社スクウェア・エニックス」を承継会社とする単独新設分割により行います。</p> <p>③ 分割により減少する資本金等                  該当事項はありません。</p> <p>④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い                  分割会社が発行し、分割会社従業員に割当てた新株予約権の一部について、承継会社に雇用契約が承継される分割会社従業員が当該承継後も引き続き新株予約権を行使できるようにするため、その行使条件の一部変更を平成20年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。分割会社が発行したその他の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱いに変更はありません。</p>	定時株主総会基準日	平成20年3月31日	移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日	分割決議取締役会	平成20年5月23日	分割承認株主総会	平成20年6月21日	新会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日	
定時株主総会基準日	平成20年3月31日										
移行の方針決議取締役会	平成20年4月25日										
分割決議取締役会	平成20年5月23日										
分割承認株主総会	平成20年6月21日										
新会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>⑤ 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割計画書の定めるところに従い、分割期日における当社分割対象事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み 本分割において、分割期日以降の分割会社および新設会社が負担すべき債務については、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、履行の見込みに問題はないと判断しております。</p>																																					
<p>(3) 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 平成20年3月31日現在</th> <th style="text-align: center;">承継会社 (分割後の状況)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)</td> <td>株式会社スクウェア・エニックス</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> <td>ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>昭和50年9月22日</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</td> <td>東京都渋谷区代々木三丁目22番7号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 和田洋一</td> <td>代表取締役社長 和田洋一</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>14,928百万円</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>115,117,896株</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>149,407百万円</td> <td>37,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>195,534百万円</td> <td>46,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主及び持株比率</td> <td>福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%</td> <td>当社 100%</td> </tr> </tbody> </table>			分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社 (分割後の状況)	(1) 商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	株式会社スクウェア・エニックス	(2) 事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	(3) 設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)	(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田洋一	代表取締役社長 和田洋一	(6) 資本金	14,928百万円	1,500百万円	(7) 発行済株式数	115,117,896株	30,000株	(8) 純資産	149,407百万円	37,388百万円	(9) 総資産	195,534百万円	46,140百万円	(10) 決算期	3月31日	3月31日	(11) 大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%
	分割会社 平成20年3月31日現在	承継会社 (分割後の状況)																																			
(1) 商号	株式会社スクウェア・エニックス(平成20年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	株式会社スクウェア・エニックス																																			
(2) 事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売																																			
(3) 設立年月日	昭和50年9月22日	平成20年10月1日(予定)																																			
(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号																																			
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田洋一	代表取締役社長 和田洋一																																			
(6) 資本金	14,928百万円	1,500百万円																																			
(7) 発行済株式数	115,117,896株	30,000株																																			
(8) 純資産	149,407百万円	37,388百万円																																			
(9) 総資産	195,534百万円	46,140百万円																																			
(10) 決算期	3月31日	3月31日																																			
(11) 大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%																																			
<p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>① 分割する部門の事業内容 ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、およびその他事業</p>																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
② 分割する部門の経営成績 (単位：百万円)			
項目	分割事業部門 (a)	平成20年3月期 実績(b)	比率(a/b)
売上高	65,719	65,719	100.0
③ 分割する資産、負債の項目及び金額 (単位：百万円)			
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	35,498	流動負債	6,177
固定資産	10,642	固定負債	2,575
合計	46,140	合計	8,752
(注)平成20年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する資産・負債の金額は、上記金額とは異なります。			
(5) 会社分割後の上場会社の状況			
① 商号 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定) (英文名：SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD. (予定))			
② 事業内容 純粋持株会社としてのグループ企業の経営管理			
③ 本店所在地 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号			
④ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和田洋一			
⑤ 資本金 14,928百万円			
⑥ 決算期 3月31日			
⑦ 今後の見通し 当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。			

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 齋藤暢宏

(2) その他

該当事項はありません。